



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊切 直美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	380,107	0.8	34,824	△6.1	36,315	△5.6	26,112	△1.6
30年3月期第1四半期	377,193	9.0	37,072	21.9	38,467	21.9	26,535	24.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 25,381百万円(△7.7%) 30年3月期第1四半期 27,485百万円(57.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	348.70	348.51
30年3月期第1四半期	349.62	349.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	790,387	295,127	37.6	3,983.86
30年3月期	842,978	297,039	35.6	4,002.51

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 297,425百万円 30年3月期 299,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	279.00	—	304.00	583.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	297.00	—	298.00	595.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	821,500	5.0	78,000	△1.6	81,000	△1.1	55,500	△0.9	733.85
通期	1,640,000	5.3	128,000	1.3	133,000	1.1	90,000	2.5	1,190.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	75,628,879株	30年3月期	75,628,879株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	971,261株	30年3月期	716,173株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	74,885,093株	30年3月期1Q	75,899,097株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年7月30日(月)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、株式給付信託及び従業員持株ESOP信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。但し、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしておりません。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末	:	403,784株	5,811百万円
当第1四半期連結会計期間末	:	359,280株	5,340百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
3. 補足情報	14
(会社別損益概要)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国・中国間の通商政策を巡る政策動向や原油価格の上昇等、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりにより、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数は前年同月比2ヶ月連続して増加し、平成30年5月については前年同月比1.3%の増加となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においては、貸家着工戸数が前年同月比12ヶ月連続して減少し、平成30年5月は前年同月比5.7%の減少となりました。今後賃貸住宅市場は一時的な好況から、適正化に向けた市場環境に移行すると考えられます。

一方で、利便性の高い、安心・快適な賃貸建物の需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。賃貸住宅を供給する企業には、入居需要に基づく健全な賃貸建物経営のノウハウに加え、入居者様の多様化するニーズに応え、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等、環境に配慮した賃貸住宅の提供に取り組む必要があります。

建設市場においては、東日本大震災以降の労務逼迫には落ち着きが見られるものの、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ工事の本格化等、建設労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保、施工体制の強化及び品質の確保が継続して課題となります。

(当第1四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高3,801億7百万円（前年同四半期比0.8%増）、利益面では、営業利益348億24百万円（前年同四半期比6.1%減）、経常利益363億15百万円（前年同四半期比5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益261億12百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
建設事業	売上高	130,497	148,042	13.4%	136,719	△7.6%
	営業利益	19,803	26,021	31.4%	22,303	△14.3%
不動産事業	売上高	203,628	215,341	5.8%	229,590	6.6%
	営業利益	10,961	11,577	5.6%	13,462	16.3%
その他の事業	売上高	11,851	13,809	16.5%	13,797	△0.1%
	営業利益	2,749	3,084	12.2%	3,100	0.5%
合計	売上高	345,977	377,193	9.0%	380,107	0.8%
	営業利益	30,411	37,072	21.9%	34,824	△6.1%

① 建設事業

建設事業は、完成工事高は1,367億19百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。完成工事総利益率は、東京オリンピック関連工事や労働需給逼迫の影響により労務費が上昇したこと等により、31.4%（前年同四半期比0.8ポイント低下）となり、営業利益は223億3百万円（前年同四半期比14.3%減）となりました。

受注工事高は、1,296億21百万円（前年同四半期比6.2%減）となり、平成30年6月末の受注工事残高は、8,789億87百万円（前年同四半期末比0.0%増）となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
完成工事高	130,497	148,042	13.4%	136,719	△7.6%
完成工事総利益	40,151	47,725	18.9%	42,940	△10.0%
(完成工事総利益率)	30.8%	32.2%	1.4p	31.4%	△0.8p
営業利益	19,803	26,021	31.4%	22,303	△14.3%
(営業利益率)	15.2%	17.6%	2.4p	16.3%	△1.3p

受注工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間		前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	138,588	95.4%	130,906	94.6%	△5.5%	123,157	95.0%	△5.9%
賃貸住宅	137,733	94.8%	130,634	94.5%	△5.2%	122,325	94.4%	△6.4%
戸建住宅	855	0.6%	272	0.1%	△68.2%	831	0.6%	205.7%
事業用	974	0.6%	1,323	1.0%	35.9%	682	0.5%	△48.4%
その他	5,760	4.0%	6,028	4.4%	4.7%	5,781	4.5%	△4.1%
合計	145,322	100.0%	138,259	100.0%	△4.9%	129,621	100.0%	△6.2%

完成工事高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間		前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	129,644	99.4%	146,249	98.8%	12.8%	135,713	99.2%	△7.2%
賃貸住宅	128,997	98.9%	145,641	98.4%	12.9%	135,267	98.9%	△7.1%
戸建住宅	646	0.5%	607	0.4%	△6.1%	446	0.3%	△26.5%
事業用	356	0.2%	765	0.5%	114.6%	618	0.5%	△19.1%
その他	496	0.4%	1,028	0.7%	106.8%	386	0.3%	△62.4%
計 (完成工事高)	130,497	100.0%	148,042	100.0%	13.4%	136,719	100.0%	△7.6%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	6,918	—	7,708	—	11.4%	9,258	—	20.1%
合計	137,415	—	155,751	—	13.3%	145,977	—	△6.3%

受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結会計期間末		前第1四半期 連結会計期間末		前々期増減率	当第1四半期 連結会計期間末		前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	886,479	98.6%	864,713	98.3%	△2.5%	863,407	98.2%	△0.2%
賃貸住宅	882,462	98.2%	860,884	97.9%	△2.4%	859,313	97.8%	△0.2%
戸建住宅	4,016	0.4%	3,828	0.4%	△4.7%	4,093	0.4%	6.9%
事業用	5,515	0.6%	6,711	0.8%	21.7%	6,969	0.8%	3.8%
その他	7,026	0.8%	7,548	0.9%	7.4%	8,610	1.0%	14.1%
合計	899,022	100.0%	878,973	100.0%	△2.2%	878,987	100.0%	0.0%

② 不動産事業

不動産事業は、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したこと等により、不動産事業売上高は2,295億90百万円（前年同四半期比6.6%増）となり、営業利益は134億62百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

主要3社（注1）の入居者斡旋件数は70,398件（前年同四半期比2.6%増）となりました。平成30年6月の家賃ベース入居率（注2）は、居住用で96.5%（前年同月比0.2ポイント上昇）、事業用で98.5%（前年同月比0.2ポイント上昇）となりました。

（注）1. 当社グループは、平成29年5月より、当社、大東建託パートナーズ株式会社、大東建託リーシング株式会社を当社グループ主要3社と位置付け、新たな体制を始動いたしました。

2. 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
不動産事業売上高	203,628	215,341	5.8%	229,590	6.6%
不動産事業総利益	20,221	21,695	7.3%	23,765	9.5%
(不動産事業総利益率)	9.9%	10.1%	0.2p	10.4%	0.3p
営業利益	10,961	11,577	5.6%	13,462	16.3%
(営業利益率)	5.4%	5.4%	0.0p	5.9%	0.5p

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間		前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上	185,720	91.2%	196,428	91.2%	5.8%	207,553	90.4%	5.7%
営繕工事	6,918	3.4%	7,708	3.6%	11.4%	9,258	4.0%	20.1%
不動産仲介	4,087	2.0%	3,875	1.8%	△5.2%	4,139	1.9%	6.8%
家賃保証事業	2,698	1.3%	2,557	1.2%	△5.2%	3,039	1.3%	18.8%
電力事業	1,699	0.8%	2,123	1.0%	24.9%	2,118	0.9%	△0.2%
賃貸事業	1,538	0.8%	1,554	0.7%	1.1%	1,535	0.7%	△1.2%
その他	965	0.5%	1,092	0.5%	13.1%	1,945	0.8%	78.2%
合計	203,628	100.0%	215,341	100.0%	5.8%	229,590	100.0%	6.6%

<主要3社の入居者斡旋件数>

(単位：件)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
居住用	63,323	67,931	7.3%	69,779	2.7%
事業用	743	688	△7.4%	619	△10.0%
合計	64,066	68,619	7.1%	70,398	2.6%

<家賃ベース入居率>

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	前々期増減率	当第1四半期 連結会計期間末	前期増減率
居住用	96.2%	96.3%	0.1p	96.5%	0.2p
事業用	98.3%	98.3%	0.0p	98.5%	0.2p

③ その他の事業

その他の事業は、ガスパルグループのLPガス等供給戸数の増加、介護及び保育施設を運営するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加、ヒルトンホテル取得によるマレーシアにおけるホテル事業の拡大、大東エナジー株式会社の事業縮小等により、その他の事業売上高は137億97百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、営業利益は31億円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
その他の事業売上高	11,851	13,809	16.5%	13,797	△0.1%
その他の事業総利益	4,700	5,185	10.3%	5,811	12.1%
(その他の事業総利益率)	39.7%	37.6%	△2.1p	42.1%	4.5p
営業利益	2,749	3,084	12.2%	3,100	0.5%
(営業利益率)	23.2%	22.3%	△0.9p	22.5%	0.2p

その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間		前期増減率
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	1,631	13.8%	1,864	13.5%	14.3%	1,938	14.0%	4.0%
その他	10,220	86.2%	11,945	86.5%	16.9%	11,859	86.0%	△0.7%
合計	11,851	100.0%	13,809	100.0%	16.5%	13,797	100.0%	△0.1%

<ガス供給戸数推移>

(単位：戸)

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	前々期増減率	当第1四半期 連結会計期間末	前期増減率
LPガス（注1）	238,642	266,244	11.6%	294,290	10.5%
都市ガス（注2）	—	—	—	2,616	—

(注) 1. 従来はガス供給の対象となる管理戸数を供給戸数としておりましたが、当期より実際の供給戸数を記載しております。

2. 前年第3四半期より都市ガスの供給を開始したため、前々第1四半期連結会計期間末、前第1四半期連結会計期間末、前々期増減率及び前期増減率は記載しておりません。

<ケアパートナー施設数推移>

(単位：施設)

	前々第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結会計期間末	前々期増減率	当第1四半期 連結会計期間末	前期増減率
デイサービス施設	76	77	1.3%	77	—
保育施設	11	14	27.3%	18	28.6%
訪問介護施設	2	2	—	3	50.0%

<マレーシアホテル平均稼働率推移>

	前々第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第1四半期 連結累計期間	前期増減率
ルメリディアン（注1）	75.3%	78.4%	3.1p	80.6%	2.2p
ヒルトン（注2）	—	—	—	92.1%	—

(注) 1. ルメリディアンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から3月の平均稼働率を記載しております。

2. 前連結会計年度中（平成29年11月30日）に、ヒルトンを所有するDAISHO ASIA DEVELOPMENT (M) SDN. BHD.（現DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD.）の全株式を取得したため、前々第1四半期連結累計期間、前第1四半期連結累計期間、前々期増減率及び前期増減率は記載しておりません。また、DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. の決算日は、12月末日であるため、1月から3月の平均稼働率を記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比525億91百万円減少の7,903億87百万円となりました。これは主に、その他の流動資産145億1百万円、投資有価証券62億16百万円が増加した一方、現金預金721億60百万円が減少したことによるものです。

負債は、前期末比506億79百万円減少の4,952億59百万円となりました。これは主に、預り金97億5百万円が増加した一方、未払法人税等216億53百万円、賞与引当金171億57百万円、1年内返済予定の長期借入金77億65百万円及び長期借入金49億56百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前期末比19億11百万円減少の2,951億27百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により261億12百万円増加した一方、配当金の支払いにより228億93百万円及び自己株式の取得により52億82百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比2.0ポイント上昇して37.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月23日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	246,714	174,553
金銭の信託	19,000	18,000
完成工事未収入金等	51,908	57,139
有価証券	22,885	18,976
未成工事支出金	14,846	16,320
その他のたな卸資産	5,919	7,954
前払費用	65,144	66,057
営業貸付金	64,262	65,314
その他	19,387	33,888
貸倒引当金	△224	△221
流動資産合計	509,844	457,982
固定資産		
有形固定資産	147,884	146,846
無形固定資産	23,663	23,585
投資その他の資産		
投資有価証券	47,869	54,086
劣後債及び劣後信託受益権	12,270	12,087
その他	105,385	99,825
貸倒引当金	△3,939	△4,027
投資その他の資産合計	161,585	161,972
固定資産合計	333,133	332,404
資産合計	842,978	790,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	42,739	38,606
1年内返済予定の長期借入金	30,589	22,824
未払法人税等	28,460	6,806
未成工事受入金	49,519	49,900
前受金	60,340	60,789
賞与引当金	23,179	6,022
預り金	7,577	17,282
その他	53,832	47,460
流動負債合計	296,238	249,692
固定負債		
長期借入金	75,016	70,060
一括借上修繕引当金	115,503	119,533
退職給付に係る負債	9,925	8,152
長期預り保証金	36,777	35,880
その他	12,478	11,941
固定負債合計	249,700	245,567
負債合計	545,939	495,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	253,108	256,308
自己株式	△17,203	△21,559
株主資本合計	299,507	298,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,882	5,690
繰延ヘッジ損益	△294	118
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△2,219	△3,327
退職給付に係る調整累計額	△1,264	△1,162
その他の包括利益累計額合計	△5,479	△6,265
新株予約権	415	458
非支配株主持分	2,596	2,584
純資産合計	297,039	295,127
負債純資産合計	842,978	790,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	148,042	136,719
不動産事業売上高	215,341	229,590
その他の事業売上高	13,809	13,797
売上高合計	377,193	380,107
売上原価		
完成工事原価	100,316	93,778
不動産事業売上原価	193,645	205,825
その他の事業売上原価	8,623	7,986
売上原価合計	302,586	307,590
売上総利益		
完成工事総利益	47,725	42,940
不動産事業総利益	21,695	23,765
その他の事業総利益	5,185	5,811
売上総利益合計	74,607	72,517
販売費及び一般管理費	37,534	37,693
営業利益	37,072	34,824
営業外収益		
受取利息	133	117
受取配当金	132	148
受取手数料	869	812
雑収入	519	660
営業外収益合計	1,654	1,739
営業外費用		
支払利息	84	59
貸倒引当金繰入額	47	69
雑支出	127	118
営業外費用合計	259	248
経常利益	38,467	36,315
特別利益		
固定資産売却益	1	48
投資有価証券売却益	43	1,017
特別利益合計	44	1,066
特別損失		
固定資産除売却損	126	171
減損損失	3	—
特別損失合計	130	171
税金等調整前四半期純利益	38,381	37,210
法人税、住民税及び事業税	7,314	6,232
法人税等調整額	4,504	4,810
法人税等合計	11,818	11,043
四半期純利益	26,562	26,166
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,535	26,112

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	26,562	26,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,794	△192
繰延ヘッジ損益	220	412
為替換算調整勘定	△1,219	△1,108
退職給付に係る調整額	127	103
その他の包括利益合計	922	△785
四半期包括利益	27,485	25,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,459	25,326
非支配株主に係る四半期包括利益	25	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,381	37,210
減価償却費	2,286	2,997
減損損失	3	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119	84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,652	△17,157
一括借上修繕引当金の増減額(△は減少)	3,474	4,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,537	△1,624
受取利息及び受取配当金	△265	△265
支払利息	84	59
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△43	△1,017
売上債権の増減額(△は増加)	△12,244	△5,232
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△78	△1,473
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,275	△2,036
前払費用の増減額(△は増加)	△941	△386
営業貸付金の増減額(△は増加)	1,638	△1,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,391	△4,130
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,950	380
前受金の増減額(△は減少)	△424	449
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△1,360	△897
その他	△8,840	△4,220
小計	△3,016	5,712
利息及び配当金の受取額	539	553
利息の支払額	△84	△60
法人税等の支払額	△30,116	△26,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,677	△20,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△35,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	1,000
有価証券の取得による支出	△8,499	△7,500
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	11,400
有形固定資産の取得による支出	△4,422	△1,224
無形固定資産の取得による支出	△1,892	△3,109
投資有価証券の取得による支出	△1,509	△5,375
その他	987	1,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,335	△18,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,277	△12,647
自己株式の処分による収入	575	588
自己株式の取得による支出	△12,570	△5,282
配当金の支払額	△22,804	△22,893
非支配株主への配当金の支払額	△61	△67
その他	△66	△7,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,205	△48,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△806	△586
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△84,025	△87,160
現金及び現金同等物の期首残高	200,180	213,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,155	126,553

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に係る会計基準の一部改正)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた20,338百万円は、「投資その他の資産」の「その他」105,385百万円に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,042	215,341	1,864	365,247	11,945	377,193	—	377,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	524	147	671	1,253	1,925	△1,925	—
計	148,042	215,865	2,011	365,919	13,199	379,118	△1,925	377,193
セグメント利益	26,021	11,577	761	38,360	2,323	40,684	△3,611	37,072

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,611百万円には、セグメント間取引消去△142百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,469百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,719	229,590	1,938	368,248	11,859	380,107	—	380,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	589	774	199	1,563	794	2,357	△2,357	—
計	137,308	230,365	2,137	369,811	12,654	382,465	△2,357	380,107
セグメント利益	22,303	13,462	897	36,663	2,202	38,865	△4,041	34,824

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,041百万円には、セグメント間取引消去△149百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,892百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報
(会社別損益概要)
【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東建託	137,995	43,290	28,350	14,939	44,592	40,637	533,683	165,499	31.0%
	151,951	47,436	29,028	18,408	36,424	30,211	471,416	144,723	30.7%
大東建設	1,945	113	31	82	103	79	3,001	1,946	64.9%
	1,489	△8	32	△40	△23	△17	3,429	1,817	53.0%
大東スチール	1,030	60	19	40	41	19	1,320	809	61.3%
	1,046	59	19	40	38	25	1,206	687	57.0%

【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東建託 パートナーズ	220,835	18,797	5,306	13,491	17,739	13,418	360,883	123,268	34.2%
	207,933	17,498	4,318	13,179	17,595	13,405	355,133	121,951	34.3%
大東建託 リーシング	5,134	2,246	1,478	767	1,061	382	68,102	59,123	86.8%
	1,498	819	273	545	545	371	63,483	57,928	91.3%
ハウスリーブ	3,039	2,841	778	2,062	2,063	1,476	8,724	4,542	52.1%
	2,557	2,401	683	1,717	1,718	1,135	6,622	3,208	48.4%
ハウスコム	2,644	2,511	2,339	171	174	112	7,971	5,380	67.5%
	2,463	2,400	2,290	109	112	64	6,993	4,746	67.9%
ジューシイ出版	942	2	13	△11	△11	△8	981	613	62.5%
	900	2	16	△14	△13	△10	932	572	61.5%
ジューシイ 情報センター (注1)	—	—	0	△0	△0	554	—	—	—
	2	1	0	1	1	1	191	△571	△299.0%

【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
大東ファイナンス	405	353	54	298	298	205	69,055	762	1.1%
	376	294	45	249	249	164	63,324	578	0.9%
大東みらい信託	39	39	33	6	6	6	355	343	96.7%
	44	44	34	9	9	9	288	276	95.7%
少額短期保険 ハウスガード	677	321	248	73	73	77	1,533	548	35.8%
	541	257	197	60	60	59	1,174	379	32.3%
ハウスペイメント	168	138	8	130	130	84	846	445	52.7%
	107	79	9	69	69	45	587	147	25.2%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	846	395	5	390	389	389	3,656	1,650	45.1%
	941	377	5	371	182	182	3,640	1,591	43.7%

【その他事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
ガスパルグループ (注2)	6,522	3,046	1,635	1,410	1,300	810	18,890	10,408	55.1%
	5,989	2,618	1,609	1,008	959	858	17,069	9,249	54.2%
ケアパートナー	3,034	396	241	155	155	111	4,357	2,238	51.4%
	2,857	398	247	151	150	62	4,016	1,990	49.6%
大東コーポレート サービス	427	106	80	26	33	53	914	422	46.2%
	497	133	87	45	46	28	956	623	65.2%
大東エナジー	955	115	59	56	47	47	1,324	△1,311	△99.0%
	2,596	292	293	△1	△42	△43	1,663	△770	△46.3%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	734	331	263	68	358	358	8,456	2,084	24.7%
	663	314	239	75	147	147	7,860	936	11.9%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. (注3)	1,108	559	337	222	498	498	9,761	3,402	34.9%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	52	52	0	52	119	109	17,144	17,122	99.9%
	66	66	0	66	125	118	17,653	17,636	99.9%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	22	22	0	22	22	22	23,647	23,335	98.7%
	—	—	0	△0	19	19	10,718	10,711	99.9%
DAITO KENTAKU USA, LLC	—	—	0	△0	△63	△63	3,160	3,049	96.5%
	—	—	0	△0	△128	△128	3,816	3,699	97.0%

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	総資産	自己資本	自己資本比率
連 結	380,107	72,517	37,693	34,824	36,315	26,112	790,387	297,425	37.6%
	377,193	74,607	37,534	37,072	38,467	26,535	715,646	268,963	37.6%

連 単 倍 率	2.75	1.68	1.33	2.33	0.81	0.64	1.48	1.80	—
	2.48	1.57	1.29	2.01	1.06	0.88	1.52	1.86	—

上段：当第1四半期連結累計期間

下段：前第1四半期連結累計期間

- (注) 1. 株式会社ジューシー情報センターは、平成30年6月11日に清算終了しております。
2. ガスパルグループは、株式会社ガスパル、株式会社ガスパル九州、大東ガスパートナー株式会社、株式会社ガスパル中国、株式会社ガスパル四国、株式会社ガスパルライン、株式会社ガスパル東北の7社で構成され、グループ内での連結相殺後の金額を表示しております。
3. 前連結会計年度中（平成29年11月30日）に、ヒルトンを所有するDAISHO ASIA DEVELOPMENT (M) SDN. BHD.（現 DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD.）の全株式を取得しております。